

9/21
1237
まろ

安保法の審議

「不十分」79%

緊急世論調査

内閣支持率下落38%

共同通信社が十九、二十両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、十九日に成立した安全保障関連法について「国会での審議が尽くされたとは思わない」との回答は79・0%、「尽くされたと思う」は14・1%だった。安保法に対する安倍政権の姿勢に関しては十分の説明しているとは思わない」は81・6%、「十分に説明していると思う」は13・0%で、政府対応や採決強行への根強い不満が浮き彫りになった。内閣支持率は第二次安倍政権発足後二番目に低い38・9%で八月の前回調査から4・3%下落、不支持率は50・2%となった。●関連

面

安保法成立で自衛隊が戦争に巻き込まれるリスクが

「高くなる」は68・0%。

「変わらない」は27・1%、「低くなる」は2・5%だった。

安保法に「賛成」は34・1%、「反対」は53・0%。

安保法が「憲法違反だと思う」は50・2%、「違反とは思わない」は31・8%。消費税率10%への引き上げの際に負担軽減策として望ましいのは、「軽減税率」が72・8%で、「還付制度」13・1%を大きく上回った。

政党支持率は、自民党が32・8%で前回比2・2%減、民主党は9・5%で1・0%減。維新の党2・8%、公明党3・8%、共産党3・9%、次世代の党0・5%、社民党1・5%、生活の党0・5%、新党改革0・2%。元気にする会は回答がなかった。「支持政党なし」の無党派層は43・6%。